

# 普天間飛行場の早期閉鎖・返還に向けて ～普天間飛行場の危険性～

まちづくりのイメージ



市の南部より撮影した宜野湾市の上空写真



居住ゾーン  
集落空間再生型の住宅地区の例



振興拠点ゾーン  
観光リゾート産業の振興拠点の例



都市拠点ゾーン  
亜熱帯庭園風の集落拠点の例



宜野湾市長  
佐喜眞 淳

本市は戦後66年余りの長きにわたり、市面積の約四分の一もの広大な面積を普天間飛行場によって占められております。そのため市民は、基地周辺部の市街地に居住せざるを得ない不便な環境の中で、世界一危険といわれる普天間飛行場と隣接した生活を余儀なくされています。

そうしたなか、2004年8月の沖縄国際大学へのCH-53D型ヘリ墜落事故の大惨事が発生し、その危険性が証明されましたが、事故から7年を経た今日においても、住宅地上空でのヘリの旋回飛行や、深夜まで続くヘリの訓練はより深刻化しており、市民は、日常的に墜落の危険性や騒音被害等の諸問題にさらされながら、日夜、不安と恐怖におびえながらの生活を強いられているのが本市の実態となっております。

懸念されている普天間飛行場の「固定化」は絶対に許さず、早期閉鎖・返還に取り組んでまいります。県内状況を鑑みても普天間飛行場の県内移設については、現状は極めて厳しく、現実的に不可能な状況であります。今後は沖縄県と連携し、日米両政府に対し普天間飛行場の早期の危険性の除去策を講じることを求めるとともに、県内移設によらない普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還の実現に向け取り組んでまいります。

宜野湾市 基地渉外課

2012年3月



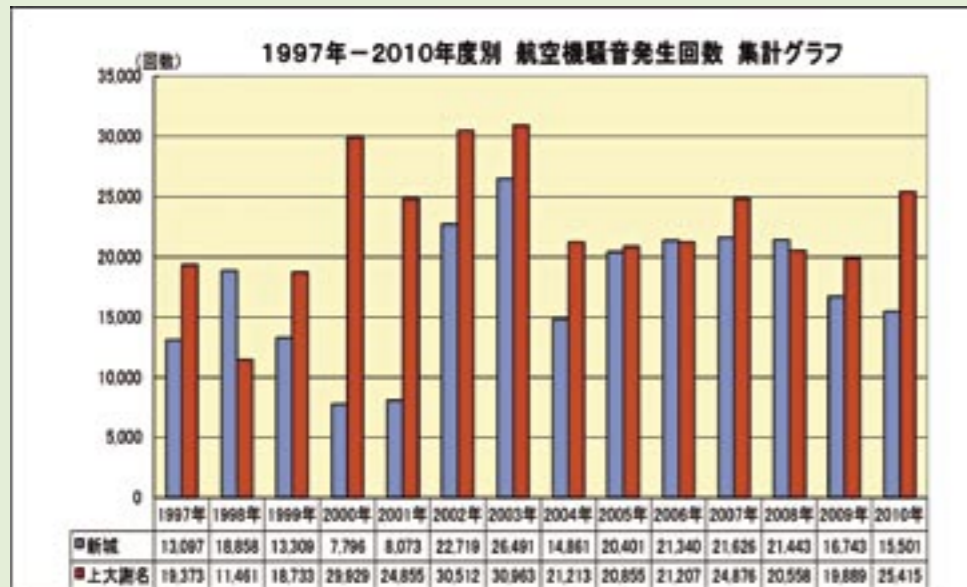
普天間飛行場の周囲には、公共施設、幼児保育施設等が121箇所以上も存在し、米軍機はそれらの上空を飛行するため、市民は絶えず墜落の危険性と騒音被害など基地から派生する問題にさらされ続けております。

また、普天間飛行場は宜野湾市の中心部に位置しているため、いびつな都市形成をせざるを得ず、様々な弊害が発生しております。

その一つとして、基地により市の東西で交通網が遮断されているため、災害時の避難路が十分に確保出来ないことや、慢性的な道路渋滞、その他、通常宜野湾市の規模であれば1つで足りる消防署が、当市においては3つも配置されているなど、経済面や財政的にも大きな負担になっております。

**市の真ん中に基地があるため、いびつな都市形成となり市民生活に影響を及ぼしているだけでなく財政的にも大きな負担になっている**

# 普天間飛行場の騒音の実態



SACOによる返還期限とされた2003年までに飛行回数が1.5倍に著しく増加し、市民は更なる爆音被害と墜落の恐怖の下で平穏な市民生活を脅かされ続けています。ヘリ墜落の起きた2004年には騒音発生件数が低減されていますが、それは事故直後に米軍ヘリ部隊がイラク戦争や海外での合同演習に派遣され、ヘリの飛ばない静かな日常が続いたものによるもので、依然として年間2万回を超える騒音が発生しています。

# 基地被害110番に寄せられた市民苦情の声

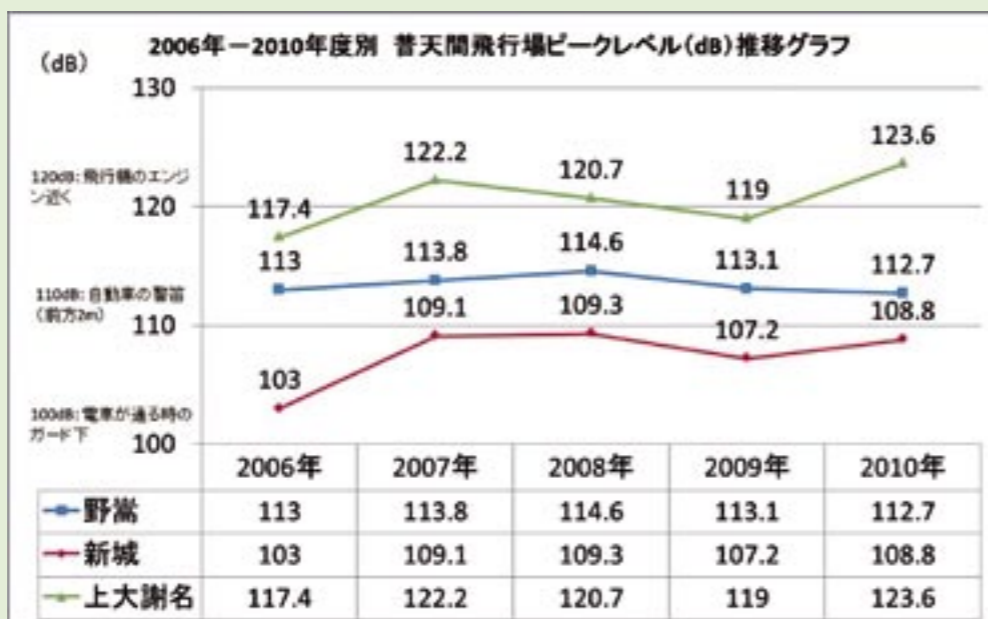
基地被害110番に寄せられる市民からの騒音苦情は年々深刻化しており、墜落事故後に至っては、苦情の内容も精神的・心理的に恐怖に圧迫されているものになっています。また、最近では地上デジタル放送の受信被害の苦情も増えております。



▲市に寄せられた市民の苦情一覧



近年、海兵隊岩国航空基地所属のFA-18ジェット戦闘機や、ダイバート(目的地変更)訓練のため、嘉手納飛行場所属のF15ジェット戦闘機などの外来機も頻繁に飛来し、環境基準値を遥かに超える騒音が測定されています。滑走路の南側に位置する上大謝名地区では100dBを超える騒音が常態化しており、2007年には278回を記録し、2010年に過去5年間で最大の123.6dBが測定されています。100dBが電車の通るガード下の騒音ということからしても、あきらかに我慢の限界を超えた中で生活を強いられていることがわかります。



2002年度-2011年度別 基地被害110番苦情件数集計グラフ (2011年度は速報値)

**2011年度は1月の時点ですでに去年の2倍以上の苦情が!!**

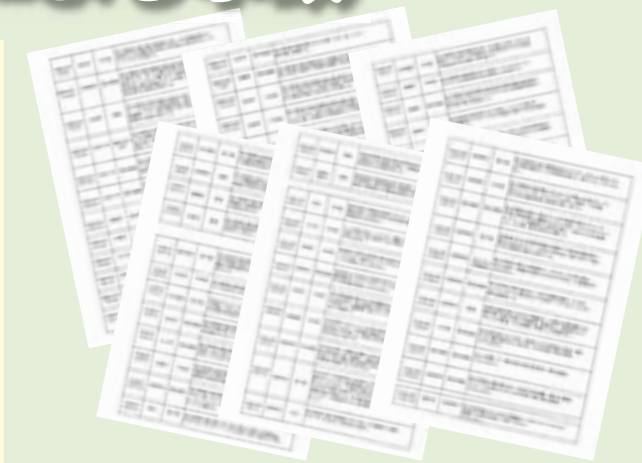
2004年度は、沖縄国際大学へのヘリ墜落事故やイラクへの派遣があったこともあり件数が減ったもののそれ以降は、毎年100件前後の苦情が寄せられています。また2011年度は、1月時点で昨年の2倍以上の苦情が寄せられております。大幅な増加になった理由は、米軍機飛行に伴う地デジの受信障害に対する被害があげられます。

# 普天間飛行場所属機による事故

**普天間飛行場所属軍用機による事故は年約2.2回発生!**

本土復帰の1972年からの統計によると、普天間飛行場所属機による事故はこれまでの間、87回発生しており、年間ベースでは平均して1年あたり約2.2回発生しています。2004年8月13日に起きた沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故は、市民の誰もが恐れていたことが、ついに現実のものになりました。物的被害や精神的被害が確認されたものの、人体への被害がなかったのは、奇跡としかいいようのない事故でした。

ヘリ墜落事故は最後の警告であり、二度と墜落事故を起こさないようただちに普天間飛行場を閉鎖・返還するべきであります。



▲普天間飛行場所属軍用機の事故一覧表

# 沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故の様子



▲米軍ヘリ墜落事故直後の様子



▲消火後の沖縄国際大学の本館ビル



▲炎上する機体の一部



▲墜落したヘリの残骸

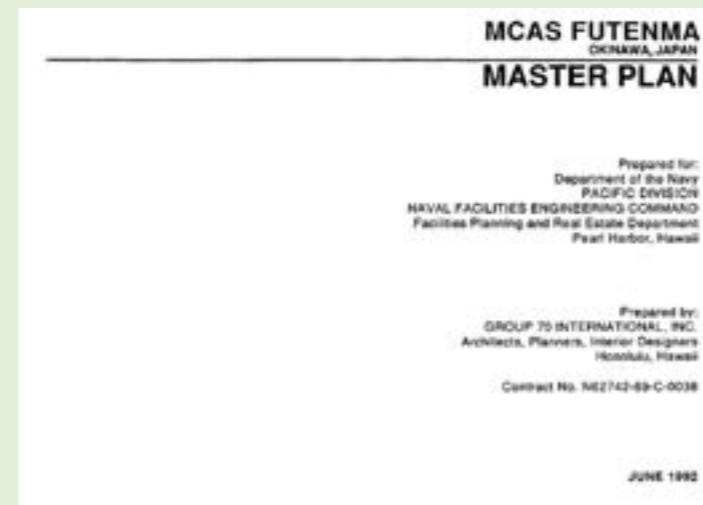
2004年8月13日（金）午後2時15分ごろ、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属CH-53D型ヘリが、沖縄国際大学本館ビルに墜落・炎上する重大事故が発生。事故機は我如古上空で尾翼部分（テールローター）を落下し、操縦不能になったまま沖縄国際大学本館ビルに墜落、激突後激しく炎上しました。

ヘリに搭乗していた米軍関係者3名が負傷し、奇跡的に民間人の人的被害は確認されなかったものの、民家29戸、車両33台等の物的被害が確認されています。

# 市の調査で明らかになった普天間飛行場クリアゾーン ～住民地域を最も危険なクリアゾーンに設定～



クリアゾーン内には  
公共施設・保育所・病院が18箇所、  
住宅 約800戸  
約3,600人余の住民が居住している

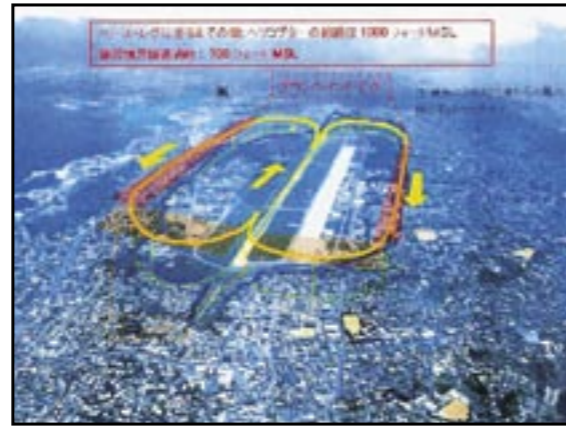


▲米海軍省1992年6月作成 「普天間飛行場マスタープラン」

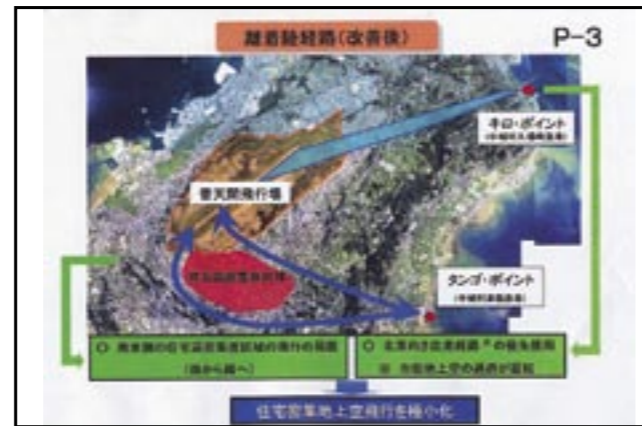
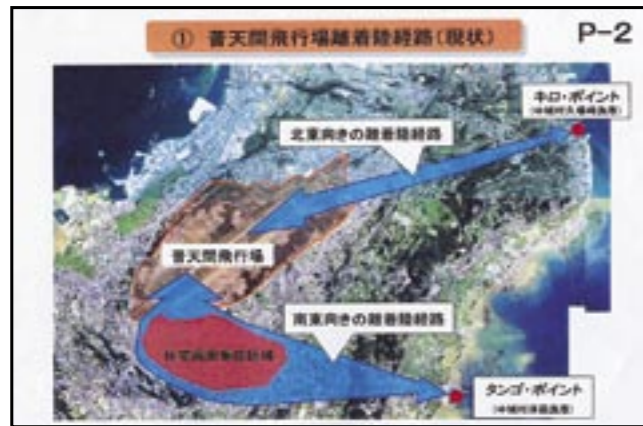
普天間飛行場マスタープランでは「普天間飛行場のクリアゾーンは、滑走路中心線の両側と、滑走路両端から伸びる部分に設定されており、障害物を排除し離発着の際の安全を確保するためのエリアである」と記述されています。

2007年12月、本市が入手した「海兵隊航空基地普天間飛行場マスタープラン」によって普天間飛行場におけるクリアゾーン（土地利用禁止区域）の存在が明らかになりました。クリアゾーンは大きく基地外の住民地域に張り出し、そこには普天間第二小学校、新城児童センター、などの公共施設や保育所、医院などが18施設、住宅や民間施設が約800棟あり、地域内には約3,600人の方が居住しています。2008年7月に米太平洋軍司令部要請行動の際に訪問したカネオヘ基地のあるホノルル市の説明によると「ハワイでは危険なクリアゾーン地域への建築を許可することはあり得ない。日米にどのような合意があるのか分からないが、米国ならば軍として対策を講じる」と述べていることから、米国ではクリアゾーンが厳格に遵守されており、普天間飛行場との違いが改めて確認されました。クリアゾーンについては、引き続き日米両政府及び米軍に対し指摘し、安全基準に違反する普天間飛行場の運用停止を求めていきます。

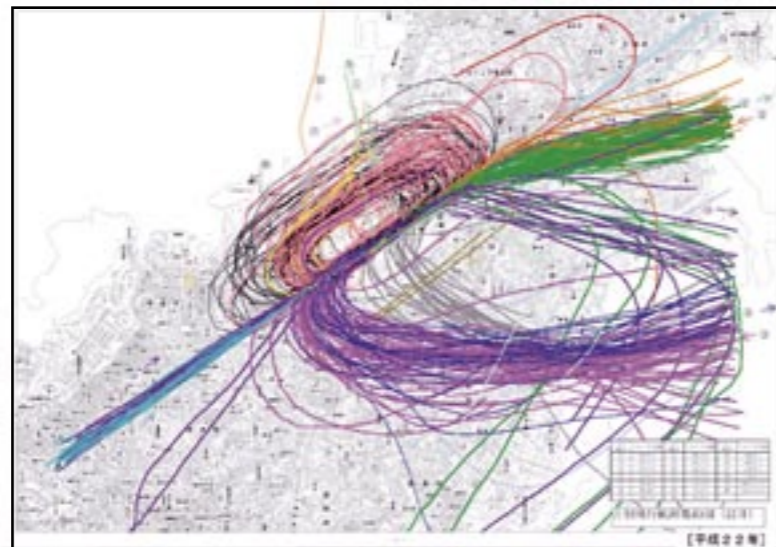
**2007年8月10日 防衛施設庁発表**  
**普天間飛行場に係る場周経路の再検討**



**2007年8月10日 防衛施設庁発表**  
**普天間飛行場に係る離着陸経路**



**2011年10月6日 沖縄防衛局発表**  
**普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果について**



月別飛行航路集約図(2010年12月)



左図と下図は宜野湾市基地渉外課が目視にて米軍機の場周経路および進入経路について調査し作成したものとなっております。

米軍機は日米合意以降も常態的に場周経路を逸脱し、住宅過密地域での飛行が数多く確認されております。

※宜野湾市基地渉外課による目視調査に基づき作成

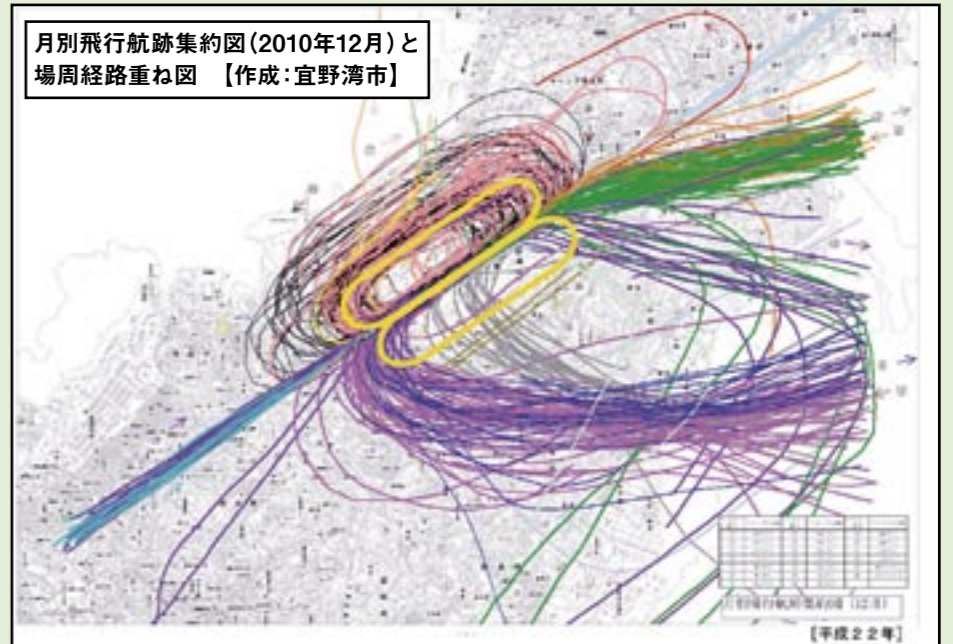
防衛施設庁発表の「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」における場周経路の現状認識は、市への照会もなく、米軍ヘリの住宅地上空の飛行を容認するものとなっております。報告書の飛行経路では、住宅地上空を飛行せざるを得ないことを認めていることから本市及び市民の求める危険性除去策にならないものであります。



左の図は沖縄防衛局が発表した、普天間飛行場周辺を飛行する回転翼機の月別航路図の抜粋となっております。

今回の調査結果は、場周経路をはみ出した飛行数及び遵守している飛行数が示されておらず、調査対象に固定翼機が含まれていないことや2万5千回を超える騒音発生回数の約13%の標本数でしかないなど普天間飛行場の周辺の実態を示すものとは言い難いものとなっております。

また、右図のように航路図に場周経路を当てはめるとその多くが場周経路を逸脱していることが確認できます。





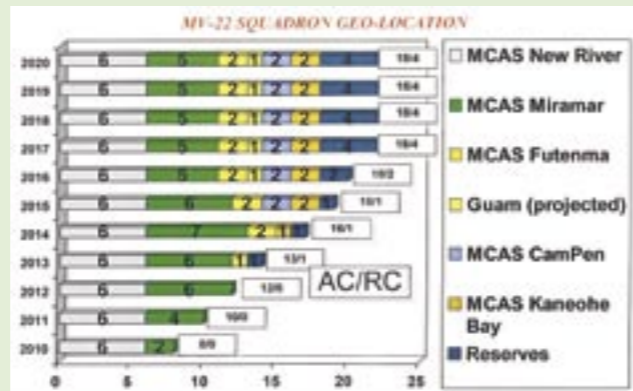
## “MV-22オスプレイの沖縄配備反対”

2010年9月に米海兵隊により公表された「海兵隊航空計画」(FY2011 Marine Aviation Plan)によると、老朽化しているCH-46Eの後継機はMV-22(オスプレイ)とされており、現在普天間飛行場へ配備されている第1海兵航空団第265中ヘリ中隊と第262中ヘリ中隊も、2013米会計年度(2012年10月)からオスプレイ中隊に交替することが記述されています。

交替される部隊はVMM-561オスプレイ中隊とVMM-562オスプレイ中隊であり、順次、第1海兵航空団に配備される計画となっています。2010年12月には、カリフォルニア州ミラマー基地でVMM-561オスプレイ中隊の発足式が行われ、「18ヶ月後には配備の態勢が整う」(同中隊司令官)としています。また2011年1月には、アリゾナ州ユマ近くの砂漠での訓練を行いました。オスプレイは開発段階から頻りに墜落事故を起こし、最近では2010年4月には、アフガニスタンで空軍のCV-22オスプレイが墜落し4人が死亡する事故も発生しています。もはやオスプレイが欠陥機であることは明白です。よって、更なる墜落の危険性や騒音被害の増加が懸念されるオスプレイ配備については強く反対し、日米両政府に対し、配備をやめるよう求めてまいります。

### 本格的運用を危ぶむ声も

オスプレイは開発段階からその安全性・実用化に対し疑念が絶えない機体となっており、導入決定から25年以上経過した現在でも、2009年6月の米国政府監査院(GAO)報告書、2011年1月米国防総省・実用試験評価本部報告書などで、運用能力の問題点が指摘されており、数々の死亡事故も起こしております。



↑2013米会計年度(2012年10月)から普天間飛行場にMV-22オスプレイ部隊が配備されるとしている。2011海兵隊航空計画(2-7)

## オスプレイとは?

※参考:ベル/ボーイング社のホームページ

V-22オスプレイは、史上初のティルトローター技術を取り入れた共同多目的軍用機。ヘリコプターのように垂直離着陸とホバリングが可能で、巡航中はターボ・プロップ機同様の高速、高々度、長航続の飛行ができる。〔データ〕回転翼直径11.6m、胴体全長17.48m、全幅25.78m、全高(ナセル垂直)6.74m、自重15,177kg、総重量(垂直離着陸時)23,859kg、総重量(滑走離陸時)25,855kg、最大速度463km/h、最良上昇率975m/m、実用上昇限度7,620m、行動半径(無給油・24人搭載)722km、乗員4/兵員24。

## 開発段階から繰り返されるオスプレイの主な墜落事故

1989年3月19日	初飛行
1991年6月	墜落大破、乗員2名軽傷
1992年7月	ポトマックリバーに墜落、7人の乗員が死亡
1999年5月	米海兵隊向け量産機納入開始
2000年4月	兵員輸送の訓練時に墜落、19人死亡
2000年12月	夜間飛行訓練中に墜落、4人死亡
2000年にはこのほかに2件、合計で4件の墜落事故を起こしたため、事故調査で一時飛行停止。	
2002年5月	飛行再開
2010年4月	アフガニスタン実戦配備の空軍CV-22が墜落、4人死亡

## 指摘されているオスプレイ配備の危険性と問題点

### 騒音の激化

宜野湾市と沖縄県の連名で出したオスプレイ配備に対する質問書への防衛省の回答によると、オスプレイに換装される予定であるCH-46とオスプレイの騒音レベルの比較によれば、巡航時こそCH-46と比較し騒音は小さいものの、着陸時・ホバリング時・エンジンテスト時の騒音についてほとんどの場合でオスプレイがCH-46を上回る騒音が測定されています。

タッチアンドゴー訓練やホバリング訓練が頻繁に行われる現状を考えると、市民はさらなる騒音にさらされることが考えられます。

### オートローテーション機能の欠如

通常、回転翼機にはエンジンが停止しても機体が下降する際の揚力を利用し、ゆっくりと下降できる機能(オートローテーション機能)がありますが、オスプレイは比較的小さプロペラで重い機体を支える必要があるためこの機能の欠如が指摘されています。

製造元のボーイング社がエンジン停止時のヘリモード緊急着陸の可能性について「オートローテーション(自動回転)に頼らない」と否定し、固定翼モードでの滑空着陸を選択するとガイドブックに明記。オスプレイ配備により、墜落の危険性のさらなる増加が懸念されます。







2011年6月13日に行われた、オスプレイ配備に反対する緊急座り込み行動の様子

### 環境影響評価

米軍は自国内で大規模な部隊改編などを行う場合は、米国法に基づく環境影響評価(EIS)で厳格な調査が義務付けられていますが、国外においては大統領令でEISに近い「環境影響評価」を当事国と共同で行うか、より簡易な米軍独自の「環境審査」を実施すると定めているが、義務付けてはありません。今回の普天間飛行場へのオスプレイ配備に当たり簡易な米軍独自の「環境審査」を行っています。

住宅地に隣接し、世界一危険な飛行場と称される普天間飛行場へ、危険性が指摘されているオスプレイを配備するための事前調査としては不十分であると考えられます。

# 「普天間飛行場返還問題」宜野湾市の取り組み

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
<p>◆1996年4月12日 [SACO合意] 橋本・モンデール共同記者会見</p> <p>「普天間飛行場は、今後5年乃至7年以内に全面返還する」</p> <p>◆1996年3月28日 「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」日米合同委員会合意</p> <p>◆1996年12月2日 [SACO最終報告] 「今後5年乃至7年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった後普天間飛行場を返還する」</p> <p>◆1999年11月22日 稲嶺恵一沖縄県知事 ・県内移設候補地として、キャンプシュワブ水域名護市辺野古沿岸域を選定 ・軍民共用空港及び15年使用期限を移設条件など。</p>	<p>◆2003年8月「普天間飛行場返還アクションプログラム」中間報告</p> <p>◆2003年11月 「基地監視ボランティア発足」 普天間飛行場から派生する基地被害に適切且つ迅速に対処するため、市民参加による基地監視を行うため、基地監視ボランティアを発足。</p> <p>◆2003年12月「普天間基地返還シンポジウム開催」 ～普天間飛行場返還アクションプログラム・返還への道筋～</p> <p>◆2004年4月「普天間飛行場返還アクションプログラム」策定</p>  <p>◆2004年5月14日「普天間飛行場被害異常事態宣言」 ますます激化する米軍ヘリの飛行訓練による爆音被害に昼夜問わず苦しめられている市民にとって、現状がこれ以上放置されることは許されるものではないとし、異常事態宣言を発表</p> <p>◆2004年5月16日「普天間飛行場包囲行動」 ◆2004年8月13日「沖縄国際大学への米軍ヘリCH53D型機墜落事故発生」</p> <p>◆2004年9月12日「沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議する宜野湾市民大会」を開催。(参加者約3万人)</p> <div data-bbox="498 1627 807 1885"> <p>市民大会決議(抜粋)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>被害の徹底調査と事故原因を明らかにし、すべての被害に対する謝罪と完全補償を早急実施すること</li> <li>すべての米軍機の民間地上空での飛行を直ちに中止すること</li> <li>ヘリ基地としての運用を中止すること</li> <li>危険極まりない普天間飛行場を早期返還すること</li> <li>SACO合意を見直し、辺野古沖への移設を再考すること</li> <li>日米地位協定を抜本的に見直しすること</li> </ol> </div> <p>◆2004年12月2日「普天間基地問題シンポジウム」を開催～危険極まりない普天間飛行場の閉鎖・返還に向けて～</p>	<p>◆2003年7月2日 日米両政府、在日米軍に対し、普天間基地所屬CH53E型ヘリコプターの事故等に関する抗議</p> <p>◆2003年10月15日 米国大統領へ普天間飛行場の5年以内の閉鎖と全面返還を求める書簡を送付。</p> <p>◆2003年10月15日～17日 日米両政府に対し、海外米軍基地の閉鎖再編計画における普天間飛行場の閉鎖の取り組みについて(要請)</p> <p>◆2003年10月17日 日本政府に対し、米軍普天間飛行場の返還について(要請)</p> <p>◆2004年7月11日～21日 「第1回訪米要請行動」 ワシントンDC、ハワイ州において、普天間飛行場の早期返還や飛行場周辺における航空機騒音の軽減等を米国政府へ訴えるため、訪米要請活動を実施。</p> <p>◆2004年8月16日～18日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故について抗議</p> <p>◆2004年9月3日 衆議院沖特委に対し、普天間飛行場のヘリ飛行停止について要請</p> <p>◆2004年9月13日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める市民決議報告</p> <p>◆2004年9月13日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める市民決議報告</p> <p>◆2004年11月4日 「海外基地見直し委員会へ証言書の提出」 在沖縄米海兵隊の兵力削減及び普天間飛行場の閉鎖を求める証言書を提出。</p> <p>◆2004年11月15日 小池沖縄担当大臣へ普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還について要請</p> <p>◆2005年1月18日 大野防衛庁長官へ普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還について要請</p> <p>◆2005年3月8日 在沖米軍機関に対し、イラク等へ派遣された米海兵隊部隊及びヘリの沖縄への帰還反対について(要請)</p>	<p>◆2003年1月27日 米海軍P3C対潜哨戒機からの落下物事故に対する抗議決議</p> <p>◆2003年6月26日 米軍CH-53E型ヘリコプターの事故などに対する抗議決議</p> <p>◆2004年8月17日 米軍ヘリコプターの民間地への墜落爆発炎上事故に対する抗議決議</p> <p>◆2004年10月14日 米軍F15戦闘機の空中接触事故に対する抗議決議</p> <p>◆2004年10月14日 米軍CH-53D型ヘリコプターの飛行再開に対する抗議決議</p>
<p>日米間の動き 〔日米合意を含む〕</p> <p>2005年2月14日 米連邦議会が設立「海外基地見直し委員会」(アル・コーネラ委員長) 沖縄の米軍基地視察</p> <p>◆2005年5月 「海外基地見直し委員会」 中間報告提出</p> <p>◆2005年8月 「海外基地見直し委員会」 最終報告提出</p> <p>◆2005年10月29日「在日米軍再編協議中間報告」 ・キャンプシュワブの海岸線の区域とこれに接近する大浦湾の水域をL字型に普天間代替施設を設置する。 ・沖縄における再編は、約7,000名の海兵隊将校及び兵員、並びにその家族の沖縄外への移転を含む。など。</p> <p>◆2006年5月1日「在日米軍再編協議最終報告」[再編実施のための日米のロードマップ] ・代替施設は辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾水域を結ぶ形でV字型に設置。代替施設の建設は2014年までの完成を目標。約8,000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族約9,000名は部隊の一体性を維持する形で沖縄からグアムへ移転する。など</p> <p>◆2007年8月10日「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」</p>	<p>宜野湾市の取り組み(抜粋)</p> <p>◆2005年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」</p>  <p>◆2005年8月「普天間基地問題シンポジウム」を開催～米軍ヘリ墜落から一年を迎えようとする今、沖縄がすべきこと～</p> <p>◆2005年12月2日「SACO最終報告から10年目(満9年)を迎えて」屋上へイベントメッセージ表示 「Don't Fly over Our city! US Helos Out Now!」</p>  <p>◆2006年3月「第二次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」</p> <p>◆2006年3月5日「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」開催</p> <p>◆2006年5月2日「在日米軍再編協議最終報告」について市長コメント発表 宜野湾市としては、昼夜を問わず住宅地上空を飛び交う米軍機の飛行を直ちに中止させ、激しい騒音や墜落の危険、恐怖と隣り合わせの生活から一日も早く市民を解放するよう日米両政府に強く求め続けると同時に、多くの県民が望む海外分散による普天間飛行場の2008年までの閉鎖・全面返還の実現に向けて引き続き取り組んでいく。</p> <p>◆2006年8月11日 危険極まりない普天間飛行場の2008年までの閉鎖・返還の取り組みといたしまして、「普天間飛行場の危険性」を表したステッカー作成</p>  <p>◆2006年11月1日「普天間飛行場安全不適合宣言」を発表。 米国の軍事航空基地の安全基準について公表し、普天間飛行場が現状のまま運用されてはならない基地であることを強く訴え、2008年までの早期返還に取り組む。</p> <p>◆2007年2月2日米太平洋海兵隊司令官の回答について市長コメントを発表。</p> <p>◆2007年3月10日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～早期の危険性除去＝若者からのメッセージ～</p> <p>◆2007年5月17日「衆議院安全保障委員会」[国の安全保障に関する件:基地問題等]について宜野湾市長参考人意見陳述。</p> <p>◆2007年7月「グアム米軍基地視察調査」 グアムでは、65～70機の海兵隊航空部隊と海兵隊航空戦闘部隊1,500人の移転に向けての施設整備が予定され、海兵隊司令部だけでなく地上戦闘部隊、航空戦闘部隊、戦闘支援部隊、その他の応援部隊がグアムに移ることが想定されていることが判明</p> <p>◆2007年8月13日「米軍ヘリCH-53D墜落事故から3年を迎え、市長コメントを発表」 防衛施設庁発表の「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」における場周経路の現状認識は、市への照会もなく、米側の説明をうのみにしており、米軍ヘリの住宅地上空の飛行を容認するものとなっており認めることはできない旨のコメント発表。</p>	<p>日米両政府等への要請・抗議</p> <p>◆2005年4月1日 在沖米軍機関に対し、第31海兵遠征部隊の帰還に伴う米軍ヘリの普天間飛行場への帰還について抗議</p> <p>◆2005年5月2日 日米両政府に対し、KC-130固定翼機の帰還配備及び普天間飛行場の格納庫改築整備について抗議</p> <p>◆2005年5月9日 在日米海兵隊司令官に対し、CH-53D大型ヘリの岩国基地からの普天間飛行場への一時追加配備について抗議</p> <p>◆2005年6月15日 在日米海兵隊司令官に対し、米軍機による住宅地上空での旋回飛行訓練の中止について</p> <p>◆2005年7月10日～21日 「第2回訪米要請行動」 普天間飛行場問題の解決促進について訪米要請</p> <p>◆2005年10月24日 日本政府に対し県内移設によらない普天間飛行場の早期返還について協力要請</p> <p>◆2006年4月4日 在沖海兵隊司令部に対し普天間飛行場所属CH-46ヘリの故障による緊急着陸について抗議</p> <p>◆2006年4月18日 在沖米海兵隊外交政策部に対し、普天間飛行場所属AH-1攻撃ヘリの緊急着陸について抗議</p> <p>◆2006年5月9日～11日 日米両政府に対し、普天間飛行場問題の解決促進について要請</p> <p>◆2006年9月6日 米太平洋司令官に対し普天間飛行場の危険な運用実態の改善について要請及び質疑を送付。</p> <p>◆2006年9月18日 在沖海兵隊外交政策部に対し、米軍車両タンク車の脱輪事故について嚴重抗議</p> <p>◆2006年12月22日 日米両政府に対し普天間飛行場の早期返還及び危険性除去について要請</p> <p>◆2007年11月15日 CH-53D型ヘリの飛来に対する抗議</p> <p>◆2007年12月4日 空軍及び海兵隊との合同即応訓練実施について嚴重抗議</p> <p>◆2008年1月9日 普天間基地所屬米海兵隊員のタクシー強盗事件の発生について嚴重抗議</p> <p>◆2008年2月13日 米軍海兵隊員による女子中学生への暴行事件について抗議</p> <p>◆2008年2月19日 日米両政府に対し普天間飛行場の早期解決要請について要請</p>	<p>宜野湾市議会の活動</p> <p>◆2005年3月29日 在沖海兵隊及び米軍ヘリコプターの普天間飛行場への帰還に対する抗議決議</p> <p>◆2005年7月8日 米兵による女児わいせつ事件に対する抗議決議</p> <p>◆2005年12月21日 宜野湾市の米軍基地に関する意見書提出</p> <p>◆2006年1月25日 米軍F15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議</p> <p>◆2006年3月27日 米軍基地普天間飛行場の危険性の除去に関する意見書提出</p> <p>◆2006年12月21日 米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの車両落下事故に対する抗議決議</p> <p>◆2007年12月26日 米軍CH-53D型ヘリと部隊の普天間飛行場への配備に対する抗議決議</p> <p>◆2008年1月21日 在沖海兵隊員によるタクシー強盗致傷事件に対する抗議決議</p> <p>◆2008年2月15日 米兵による女子中学生暴行事件に対する抗議決議</p>

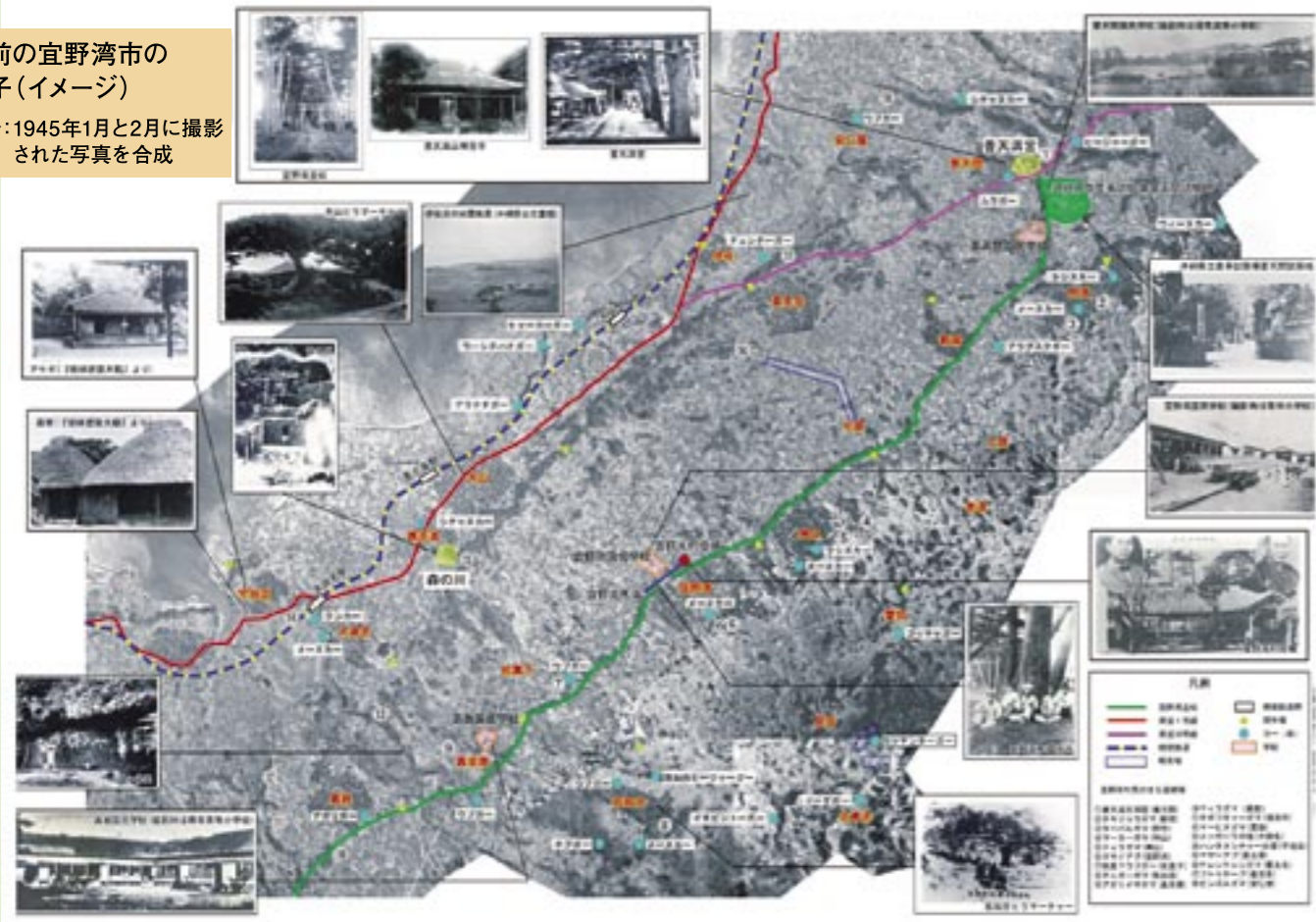
日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
<p>◆2008年11月4日アメリカ大統領選挙</p> <p>◆2009年1月20日オバマ大統領就任</p> <p>◆2009年4月10日「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転実施に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結についての承認を求める件」衆議院外務委員会において採決され、賛成可決。</p> <p>◆2009年8月30日衆議院議員総選挙</p> <p>◆2009年9月9日民主党・社民党・国民新党三党連立合意。 「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」ことで合意。</p> <p>◆2009年9月16日鳩山新政権発足</p> <p>◆2009年11月13日日米首脳会談</p> <p>◆2009年12月15日政府、移設問題について来年5月までに結論を出すことで確認。</p> <p>◆2010年1月24日名護市長選に基地受け入れに反対する稲嶺進氏が初当選。</p> <p>◆2010年4月16日北マリアナ連邦上院議会、米攻防総省と日本政府に対し、普天間移設先として検討するよう求める誘致決議を全会一致で可決。</p>  <p>◆2010年5月4日 鳩山首相、就任後初来県。沖縄県知事との会談にて普天間の県外移設団を伝える。海外移転は「抑止力という観点から難しく、現実には不可能だ」と述べる。</p>	<p>◆2007年12月9日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～普天間飛行場の訴訟の可能性～</p> <p>◆2007年12月20日「海兵隊航空基地普天間マスタープランについて市長コメントを発表。」 入手した海兵隊航空基地普天間マスタープランでは、如何にもクリアゾーンが厳格に適用されているとの虚偽の記述がなされていることを指摘するとともに、さらに海外の航空基地に対しても最低限クリアゾーンは厳格に設定されなければならないことを示しており、クリアゾーンが確保されていない普天間飛行場は、大惨事を起こさないために直ちに閉鎖されるべき航空基地であることを日米両政府に強く指摘する。</p> <p>◆2008年6月26日「普天間爆音訴訟地裁判決」</p> <p>◆2008年12月14日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～普天間飛行場の危険性除去と早期返還に向けて～</p> <p>◆2009年2月12日「第三次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」</p> <p>◆2009年4月8日「衆議院外務委員会」 「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(いわゆるグアム移転協定)について承認を求める件」について宜野湾市長参考人意見陳述。</p> <p>◆2009年4月20日「参議院外交防衛委員会」 「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(いわゆるグアム移転協定)について承認を求める件」について意見交換。</p> <p>◆2009年8月15日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～墜落事故から5年を迎えて～</p> <p>◆2009年10月20日「普天間爆音訴訟控訴審」市長原告側証言～</p> <p>◆2009年11月8日「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する11・8県民大会」開催。</p> <p>◆2009年11月26日宜野湾市長による国会と党議員等を対象とした普天間飛行場問題の説明。</p> <p>◆2009年12月10日宜野湾市長による国会と党議員等を対象とした普天間飛行場問題の説明。</p> <p>◆2010年2月18日宜野湾市長による国会と党議員等を対象とした普天間飛行場問題の説明。</p> <p>◆2010年4月25日 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会</p>  <p>◆2010年5月4日 鳩山首相との住民対話集会を普天間第二小学校で開催。</p> 	<p>◆2008年7月27日～8月1日「第3回訪米要請行動」 米太平洋軍海兵隊司令部に対し普天間飛行場問題の早期解決にむけて訪米要請</p> <p>◆2008年10月15日 政府と県、地元で構成する米軍普天間飛行場の「危険性除去」ワーキングチームにおいて伊波市長が普天間飛行場問題について説明</p> <p>◆2009年2月23日 普天間飛行場問題の早期返還及び海軍病院の移設見直しについて要請</p> <p>◆2009年9月14日 新政権与党等に対する普天間飛行場問題の早期解決について要請</p> <p>◆2009年9月26日 北澤防衛大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明</p> <p>◆2009年10月3日 前原沖繩担当大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明</p> <p>◆2009年10月6日 「普天間飛行場問題の早期解決について」政府要請</p> <p>◆2009年11月16日 岡田外務大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明</p> <p>◆2009年11月26日 鳩山首相へ「普天間移設のグアム検証」を面談要請。</p> <p>◆2009年12月9日 「普天間飛行場問題の早期解決について」政府要請</p> <p>◆2010年1月9日 平野官房長官「普天間飛行場現地視察」において市長説明</p> <p>◆2010年1月12日 (参) 沖縄特別委員会による宜野湾市長意見交換</p> <p>◆2010年2月23日 (参) 外交防衛委員会による宜野湾市長意見交換</p> <p>◆2010年4月12日 (参) 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会基地視察</p> <p>◆2010年9月24日 嘉手納基地所属機の普天間飛行場へのダイバート訓練実施で同飛行場の使用禁止を求め、米軍へ抗議、要請。</p>	<p>◆2008年7月30日 米軍基地普天間飛行場の危険性除去及び早期返還に対する抗議決議</p> <p>◆2009年3月27日 普天間飛行場内のジェット燃料流出事故に対する抗議決議</p> <p>◆2009年6月26日 普天間飛行場内の度重なるジェット燃料流出事故に対する抗議決議</p> <p>◆2009年12月18日 米軍基地普天間飛行場の一刻も早い危険除去及び早期返還を求める決議</p> <p>◆2010年10月15日 米軍基地普天間飛行場へのダイバート訓練に対する抗議決議</p>

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
<p>◆2010年5月23日 鳩山首相が来県。沖縄県知事らと会談し、普天間の辺野古移設を名言。</p> <p>◆2010年5月27日 鳩山首相、都内での全国知事会で普天間基地などの一部訓練の全国への分散について協力を求める。</p> <p>◆2010年5月28日 日米両政府、普天間移設先を「辺野古崎地区と隣接する水域」とする共同声明を発表。また閣議決定への署名を拒否した福島消費者行政担当を罷免。</p> <p>◆2010年9月14日民主党代表選、菅氏が当選。5月の日米合意を改めて推進する姿勢を示す。</p> <p>◆2011年6月6日 沖縄防衛局より口頭での「地元へのお知らせ」の中で、2012年の遅くからCH-46を段階的に減らし、MV-22に換装するプロセスにあると発表する。</p> <p>◆2011年6月21日 2プラス2にて普天間飛行場の2014年までの移設を正式に断念する事を発表</p> <p>◆2011年8月29日 民主党代表戦、野田氏が当選。普天間飛行場問題に関しては、日米合意を踏まえて対応する姿勢を示す。</p> <p>◆2011年10月6日 沖縄防衛局発表「普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果について」</p> <p>◆2011年11月29日 沖縄防衛局長(当時)不適切発言により更迭</p> <p>◆2012年2月8日 米軍再編に関して「普天間飛行場の代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設することに引き続きコミットしている」、「海兵隊のグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことについて、公式な議論を開始した」と日米共同報道発表を行う</p>	<p>◆2010年5月16日 普天間基地包囲行動</p>   <p>↑どしゃぶりの中、たくさんの人々の参加により成功しました</p> <p>◆2010年7月2日 普天間飛行場の危険性を放置したまま米国に提供し続けているのは違憲だとして、国の提訴を検討する。</p> <p>◆2010年7月29日 普天間基地爆音訴訟控訴審判決 騒音の違法性を認め、国に損害賠償を命じる。また低周波の心身被害を初認定。しかし、飛行差し止めは棄却。</p> <p>◆2010年11月28日 宜野湾市長選、「伊波市政の継承」を訴えた安里猛氏が当選。</p> <p>◆2010年1月10日 民主党岡田幹事長が来市。安里市長から普天間飛行場の現状と問題点について説明し、普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める。</p> <p>◆2010年11月28日 沖縄県知事選、普天間飛行場の県外移設を訴え仲井眞氏が再選。</p> <p>◆2011年4月12日 「普天間飛行場全面返還合意から満15年をむかえて」市長コメント SACO合意から15年を向かえた現在まで返還が実現されず、未だ市民は騒音被害と墜落の危険性にさらされており、世界一危険な普天間飛行場の一日も早い返還を強く求める旨のコメントを発表する。</p> <p>◆2011年4月25日 宜野湾市・普天間基地・キャンプフォスタークオタリーミーティングを開催</p> <p>◆2011年5月16日 「災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域への限定された立入についての現地協定」について、普天間飛行場司令官及びキャンプ瑞慶覧司令官へ申請を行う。</p> <p>◆2011年6月13日 市庁舎前にてMV-22オスプレイの配備に対する緊急座り込み抗議行動を行う。</p>  <p>◆2011年6月24日 沖縄県知事と連名でMV-22オスプレイの配備について防衛大臣に対し29項目の質問文書を提出する。</p> <p>◆2012年2月12日 宜野湾市長選、沖縄県と連携し普天間飛行場の県外移設を訴え佐喜眞淳氏が当選。</p> <p>◆2012年3月15日 山口外務副大臣来訪「普天間飛行場の早期返還」を訴える。</p> <p>◆2012年3月17日 岡田副総理来訪「普天間飛行場の固定化」を避けるよう言及し早期の危険性の除去と、市道11号の整備について要請</p>  <p>◆2012年3月19日 興石幹事長来訪「産業振興支援、補助金増額」について要請</p>	<p>◆2010年10月7日 10月5日の嘉手納所属のF15の普天間飛来が過去5年間で最大の123.6デジベルを記録したことへ抗議声明発表。</p> <p>◆2010年12月3日 日米共同統合演習に伴う普天間飛行場における高射隊の配備・演習について抗議</p> <p>◆2011年2月16日 日米共同統合演習に伴う普天間飛行場における高射隊の配備・演習について抗議</p> <p>◆2011年5月19日 米軍機による騒音について厳重抗議</p> <p>◆2011年8月19日 普天間飛行場に保管されている放射性廃棄物並びに枯葉剤の使用についての抗議</p> <p>◆2011年10月17日 「普天間飛行場から派生する諸問題の解決について」政府要請</p> <p>◆2012年1月25日 普天間飛行場における燃料漏れ事故について抗議</p> <p>◆2012年2月18日 田中防衛大臣、「普天間飛行場からの現地視察」において市長説明</p> <p>◆2011年6月10日 日米地位協定の抜本的改正を求める決議</p> <p>◆2011年6月22日 米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議</p> <p>◆2011年10月14日 米軍CH-46中型輸送ヘリコプターからの部品落下に対する抗議決議</p> <p>◆2011年12月14日 前沖縄防衛局長の不適切発言に対する抗議決議</p>	<p>◆2010年10月7日 10月5日の嘉手納所属のF15の普天間飛来が過去5年間で最大の123.6デジベルを記録したことへ抗議声明発表。</p> <p>◆2010年12月3日 日米共同統合演習に伴う普天間飛行場における高射隊の配備・演習について抗議</p> <p>◆2011年2月16日 日米共同統合演習に伴う普天間飛行場における高射隊の配備・演習について抗議</p> <p>◆2011年5月19日 米軍機による騒音について厳重抗議</p> <p>◆2011年8月19日 普天間飛行場に保管されている放射性廃棄物並びに枯葉剤の使用についての抗議</p> <p>◆2011年10月17日 「普天間飛行場から派生する諸問題の解決について」政府要請</p> <p>◆2012年1月25日 普天間飛行場における燃料漏れ事故について抗議</p> <p>◆2012年2月18日 田中防衛大臣、「普天間飛行場からの現地視察」において市長説明</p> <p>◆2011年6月10日 日米地位協定の抜本的改正を求める決議</p> <p>◆2011年6月22日 米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議</p> <p>◆2011年10月14日 米軍CH-46中型輸送ヘリコプターからの部品落下に対する抗議決議</p> <p>◆2011年12月14日 前沖縄防衛局長の不適切発言に対する抗議決議</p>



# 戦前から現在までの宜野湾市の様子

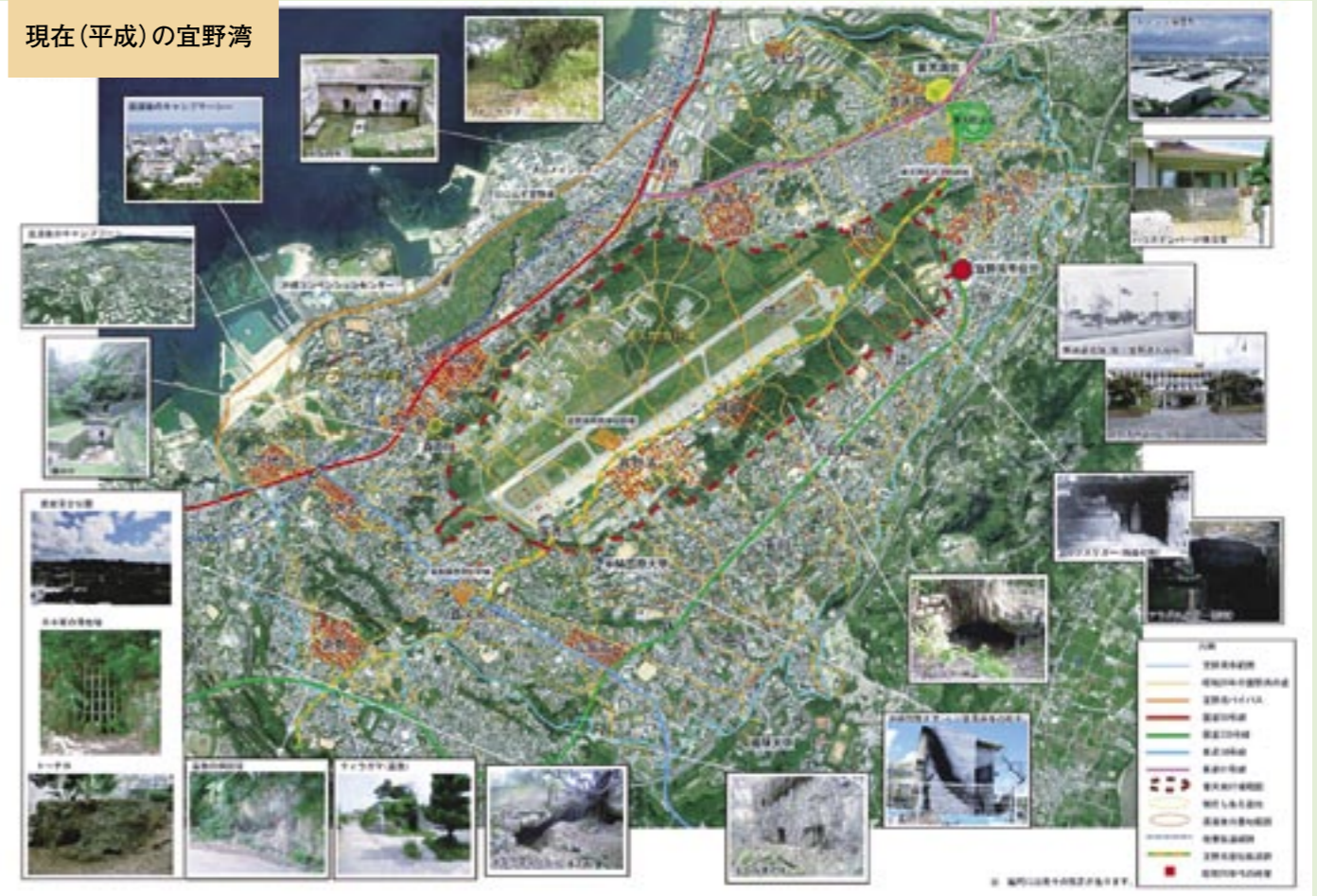
戦前の宜野湾市の様子(イメージ)  
背景:1945年1月と2月に撮影された写真を合成



戦中～戦後初期の宜野湾の様子(イメージ)  
背景:1945年12月に撮影



現在(平成)の宜野湾



地図は宜野湾市文化課作成(地図中の一部写真は沖縄公文書館、沖縄県平和祈念資料館、浦添市牧港公民館より提供)

普天間飛行場は1945年の沖縄戦の際に、上陸してきた米軍に日本本土の爆撃基地として強制的に土地を接收され建設されたのが始まりで、その後1972年沖縄返還がなされた際に、普天間飛行場として日本政府がアメリカに提供し現在に至ります。現在は第一海兵航空団の第36海兵航空群のホームベースとなり、2800メートルの滑走路を有する、在日米軍基地でも岩国と並ぶ有数のヘリコプター基地となっております。

沖縄戦前の宜野湾村の中心は字宜野湾で、現在の普天間飛行場の中にありました。普天間飛行場の場所は土地はもともと、役場や国民学校、郵便局、病院、旅館、雑貨店がならび、いくつかの集落が点在し田畑が広がるのどかな丘陵地でした。

普天間から真栄原間の県道両脇には琉球松の大木がうっそうと茂り、並松街道として県民に親しまれていました。また、字普天間には、沖縄県庁中頭郡地方事務所や県立農事試験場などの官公庁が設置され、沖縄本島中部の中心地でもありました。戦前の宜野湾村は、首里や越來村を結ぶ県道沿いで商業が営まれていましたが、大半はサトウキビを中心とした農業で生計を立てていました。

# 普天飛行場跡地利用計画方針策定調査の概要 全体計画の中間とりまとめ(案)

## 全体計画の中間とりまとめ(案)の内容

### まちづくりの目標

「普天間飛行場跡地利用基本方針」にもとづき、計画づくりの前提とする跡地利用の目標、基本姿勢、跡地利用促進戦略などを再整理

### 計画づくりの方針

計画分野別の最新の検討成果にもとづき、「まちづくりの構想」の作成に向けた現段階での方針を取りまとめ

### まちづくりの構想

跡地利用の関係者が具体的なまちの姿を目標として共有するために、「空間構成の方針」を設定し、「まちづくり構想比較案」を作成

## まちづくりの目標

### 中南部都市圏の新たな発展を先導

- 跡地の特性を活かして、広域的なビジョンの実現に向けた施策の導入に努め、中南部都市圏の新たな発展を先導します。

### 宜野湾市の新しい都市像を実現

- 跡地と周辺市街地の一体整備に取り組み、長期の基地使用に起因する都市問題を解決し、宜野湾市の新しい都市像を実現します。

### 跡地価値を高める土地づくり

- 沖縄の自然や文化を活かして、緑豊かな風景づくりや環境共生に挑戦し、優れた環境づくりによって跡地の価値を高めます。

### 地権者の協働による土地の活用

- 地権者との協働による基盤整備や用地供給等を進め、地権者の将来の生活設計につながる土地活用の可能性を高めます。

### 跡地価値を高める土地づくり

- 県内外に広く呼びかけて、跡地の開発者や利用者を募ることにより、新たな需要を開拓し、まちづくりを促進します。

## 計画づくりの方針

### 土地利用及び機能導入の方針

複合的なまちづくり

土地利用ゾーンの形成

今後の計画づくりに向けた取組

### 都市基盤整備の方針

幹線道路網の整備

公共交通軸の導入

公園・緑地空間の整備

供給処理や情報通信の基盤の整備

### 環境づくりの方針

循環型社会の形成

優れた地域イメージの創造

自然環境や埋蔵文化財への対応

### 周辺市街地整備との連携の方針

周辺市街地における取組の方向

今後の計画づくりに向けた取組

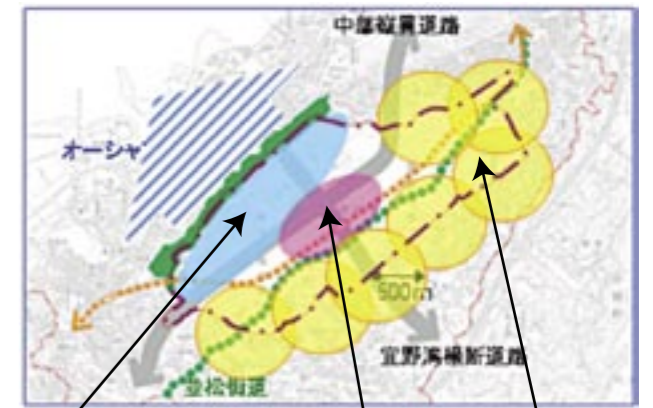
## まちづくりの構想

### 交通網配置パターンの素案



高規格幹線道路・地域高規格道路	地域レベルの幹線道路(跡地内)
主要幹線道路(地域高規格道路)	公共交通軸
幹線道路	並松街道

### 土地利用配置指針

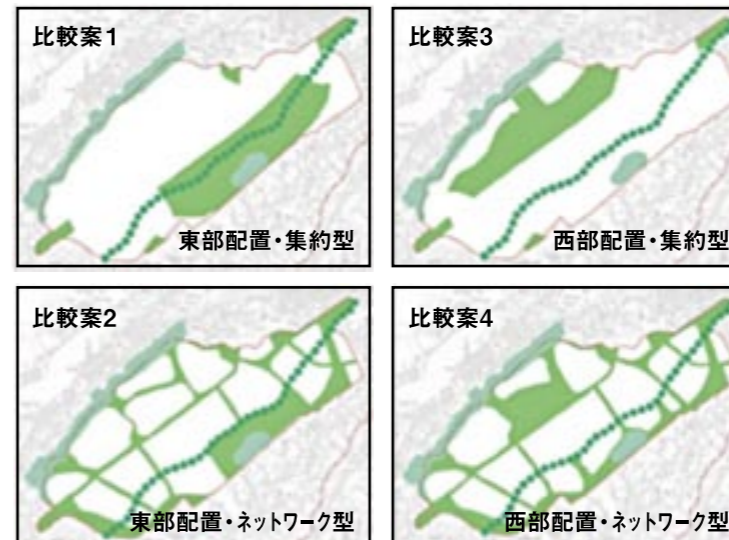


● 振興拠点ゾーンは斜面緑地とオーシャンビューを活かせる位置に配置

● 都市拠点ゾーンは主要幹線道路の交差点や公共交通軸の駅を中心として配置

● 居住ゾーンは周辺市街地と一体的な生活圏形成に向けて配置  
● 周辺市街地では、跡地利用とあわせて都市基盤や市街地環境を改善

### 公園・緑地空間配置パターンの比較案



公園
保全緑地
並松街道

- 公園・緑地空間の「形状」: (仮) 普天間公園をひとまとまりにした**集約型**とまとまった区域と帯状の区域で構成する**ネットワーク型**を比較
- 公園・緑地空間の「位置」: (仮) 普天間公園のまとまりを配置する位置の違いによる**東部配置**と**西部配置**を比較



▲ 普天間飛行場内の様子(旧新城集落地区)

# 普天間飛行場跡地利用計画の取り組み状況

## 普天間飛行場の特性



- ・市の中央に位置
- ・面積:481ha(市面積の約四分の一)
- ・地権者数:約3,000人
- ・基地内は豊かな自然環境を有しています
- ・基地周辺には密集市街地が広がっています

## 返還前に跡地利用を考える必要性

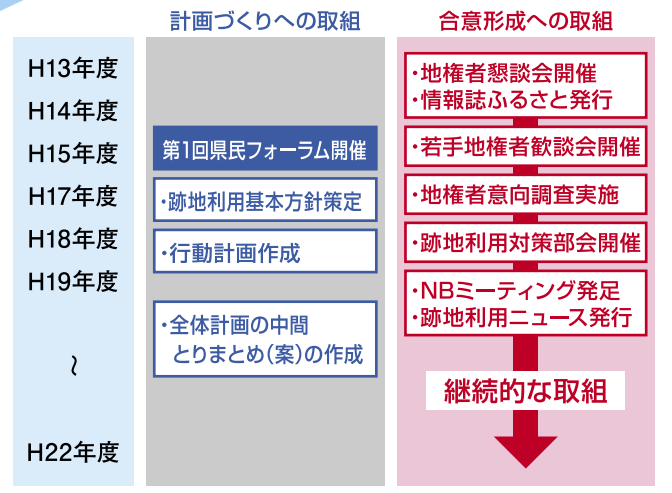
これまでの返還跡地のまちづくりでは、長期化が課題

- 【主な要因】
- 跡地利用計画策定の遅れ
  - 地権者合意形成の遅れ
  - 自然環境・文化財調査の遅れ

→ **返還前に実施する必要があります**

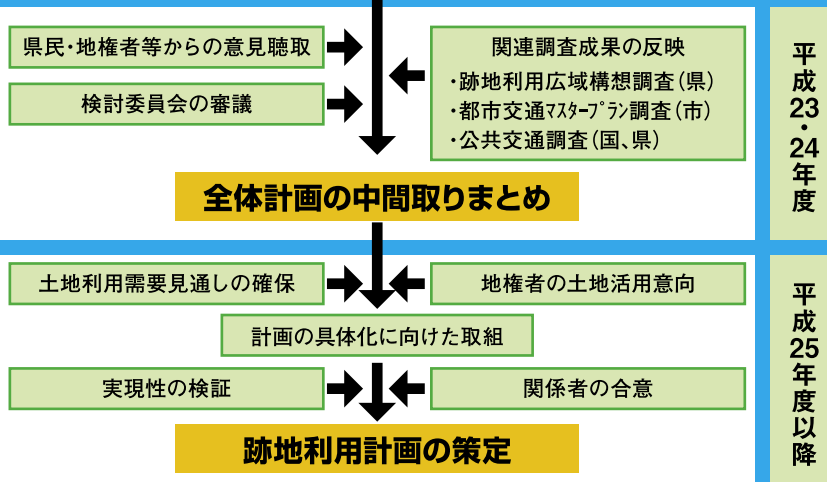
平成13年度より取り組みをスタート

## 跡地利用に向けた取組の経緯



## 跡地利用計画の策定に向けた今後の取組

### 全体計画の中間取りまとめ(案) 平成22年度



平成23、24年度において、「全体計画の中間取りまとめ(案)」をもとに、関係者との意見交換や関連調査の調査成果を踏まえ「計画づくりの方針」の追加・修正等を行った上で、「全体計画の中間とりまとめ」を行います。

そして、平成25年度以降に、「全体計画の中間取りまとめ」に基づき、土地利用需要見通しの確保・地権者の土地活用意向把握等と合わせて、計画の具体化に向けた取組を進め、実現性の検証や関係者の合意形成を行った上で、沖縄県と宜野湾市が共同で「跡地利用計画」を策定致します。